

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社三十三フィナンシャルグループ

【英訳名】 San ju San Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 三 憲

【本店の所在の場所】 三重県松阪市京町510番地
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。）
三重県四日市市西新地7番8号

【電話番号】 （059）357-3355（代表）

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 青 山 歩

【最寄りの連絡場所】 三重県四日市市西新地7番8号
株式会社三十三フィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 （059）357-3355（代表）

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 青 山 歩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| | | 2020年度 第1四半期 連結累計期間 | 2021年度 第1四半期 連結累計期間 | 2020年度 |
|--------------------|-----|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | | (自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日) | (自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日) | (自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 17,629 | 18,709 | 76,245 |
| 経常利益 | 百万円 | 2,227 | 649 | 3,413 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 百万円 | 1,548 | 2,267 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | - | - | 4,179 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 5,341 | 2,601 | - |
| 包括利益 | 百万円 | - | - | 13,246 |
| 純資産額 | 百万円 | 231,695 | 239,984 | 238,491 |
| 総資産額 | 百万円 | 4,118,853 | 4,372,375 | 4,312,845 |
| 1株当たり四半期純利益 | 円 | 59.51 | 87.06 | - |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | - | - | 147.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 | 33.27 | 48.49 | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 | - | - | 89.30 |
| 自己資本比率 | % | 5.61 | 5.47 | 5.52 |

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第1四半期連結会計期間末現在、当社及び連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

株式会社三十三銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓口販売業務等を行っております。当社グループの中核業務として、お客さまの多様化・高度化するニーズにお応えすべく、商品・サービスの拡充に努めております。

[リース業]

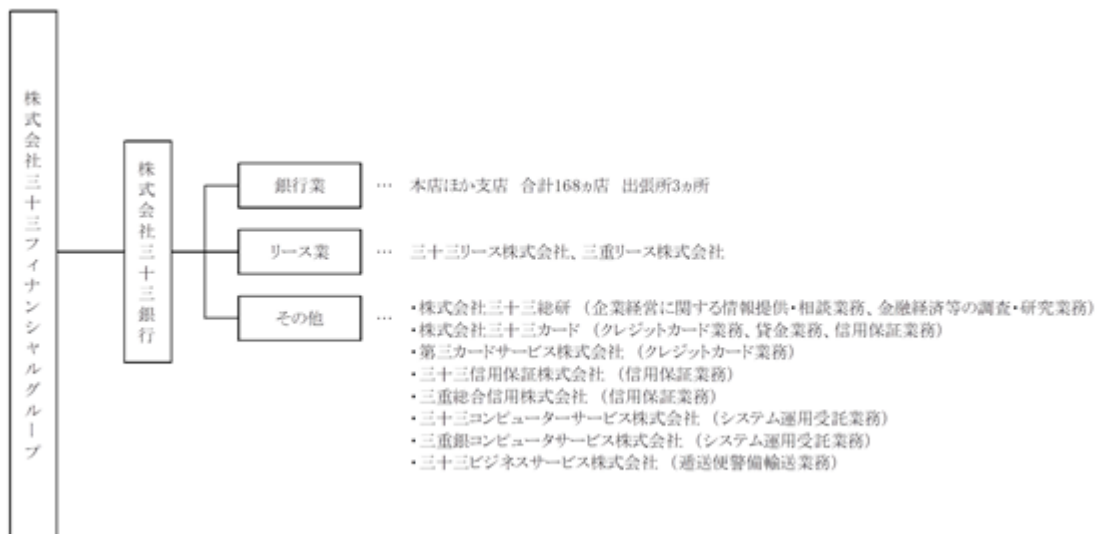
三十三リース株式会社及び三重リース株式会社においてリース業務を行っております。

[その他]

その他の連結子会社8社においては、クレジットカード業務、保証業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 2021年5月1日付で、株式会社第三銀行を存続会社、株式会社三重銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社第三銀行の商号を株式会社三十三銀行へ変更しております。

(注2) 2021年5月1日付で、株式会社三重銀カードは株式会社三十三カードに、三重銀信用保証株式会社は三十三信用保証株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社の連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行は、2021年5月1日付で株式会社第三銀行を存続会社、株式会社三重銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社三十三銀行となりました。

当社グループは、「地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。」という経営理念のもと、企業価値向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間（2021年4月～6月）におけるわが国の経済を振り返りますと、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加を受け、企業の生産活動は堅調に推移しました。一方、ワクチンの普及に時間を要するなか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動制約が個人消費回復の重石となり、非製造業の一部では厳しい状況が続くなど、景況感は業種による二極化が鮮明となっています。

当社グループの主な営業基盤であります三重県においては、中国向けを中心に輸出が増加したほか、5G需要や巣ごもりによる家電需要を受けた電気機械工業を中心に生産活動の持ち直しが続いています。もっとも、「まん延防止等重点措置」の適用などにより消費者マインドの低迷が続くなか、宿泊や飲食関連などの対面型サービス産業では厳しい状況が続いており、総じてみれば景気の回復ペースは緩やかにとどまっています。

このような経営環境の下、当社の連結ベースの業績は次のようになりました。

財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比595億円増加し4兆3,723億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比14億円増加し2,399億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比358億円増加し3兆8,137億円、貸出金は、前連結会計年度末比199億円減少し2兆7,812億円、有価証券は、前連結会計年度末比145億円減少し8,279億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、役務取引の手数料収入が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比10億80百万円増加し187億9百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比26億58百万円増加し180億59百万円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比15億78百万円減少し6億49百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比7億19百万円増加し22億67百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比7億33百万円増加し162億53百万円、セグメント利益(経常利益)は、前第1四半期連結累計期間比10億17百万円減少し24億10百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比4億38百万円増加し43億83百万円、セグメント利益(経常利益)は、前第1四半期連結累計期間比78百万円減少し87百万円、「その他」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比5億28百万円減少し20億92百万円、セグメント利益(経常利益)は、前第1四半期連結累計期間比3億67百万円減少し13億53百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門の資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比2億93百万円増加したことにより、全体で前第1四半期連結累計期間比2億74百万円増加して92億51百万円となりました。また、全体の役員取引等収支は前第1四半期連結累計期間比4億65百万円増加して21億97百万円となり、全体のその他業務収支は前第1四半期連結累計期間比85百万円増加して3億87百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額 | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 8,661 | 316 | - | 8,977 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 8,954 | 297 | - | 9,251 |
| うち資金運用収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 8,884 | 344 | 19 | 9,209 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 9,103 | 307 | 8 | 9,402 |
| うち資金調達費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 222 | 27 | 19 | 231 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 149 | 9 | 8 | 150 |
| 役員取引等収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,722 | 9 | - | 1,732 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,188 | 8 | - | 2,197 |
| うち役員取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,766 | 16 | - | 2,783 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 3,159 | 18 | - | 3,177 |
| うち役員取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,044 | 7 | - | 1,051 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 970 | 9 | - | 979 |
| その他業務収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 293 | 8 | - | 302 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 335 | 52 | - | 387 |
| うちその他業務収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 402 | 18 | - | 421 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 696 | 52 | - | 748 |
| うちその他業務費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 108 | 10 | - | 118 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 361 | - | - | 361 |

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建諸取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比3億93百万円増加して31億59百万円、国際業務部門は、前第1四半期連結累計期間比2百万円増加して18百万円となりました。この結果、全体では前第1四半期連結累計期間比3億94百万円増加して31億77百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、全体では前第1四半期連結累計期間比72百万円減少して9億79百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,766 | 16 | 2,783 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 3,159 | 18 | 3,177 |
| うち預金・貸出業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 890 | - | 890 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 1,083 | - | 1,083 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 548 | 15 | 563 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 502 | 16 | 519 |
| うち証券関連業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 344 | - | 344 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 573 | - | 573 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 106 | - | 106 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 96 | - | 96 |
| うち代理業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 576 | - | 576 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 626 | - | 626 |
| うち保証業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 299 | 1 | 300 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 275 | 1 | 277 |
| 役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,044 | 7 | 1,051 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 970 | 9 | 979 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 114 | 5 | 120 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 112 | 8 | 121 |

(注) 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建諸取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

(3) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 3,606,309 | 9,242 | 3,615,552 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 3,725,138 | 9,164 | 3,734,302 |
| うち流動性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 2,070,365 | - | 2,070,365 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 2,254,951 | - | 2,254,951 |
| うち定期性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 1,513,782 | - | 1,513,782 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 1,458,911 | - | 1,458,911 |
| うちその他 | 前第1四半期連結会計期間 | 22,162 | 9,242 | 31,404 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 11,275 | 9,164 | 20,439 |
| 譲渡性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 81,302 | - | 81,302 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 79,402 | - | 79,402 |
| 総合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 3,687,611 | 9,242 | 3,696,854 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 3,804,540 | 9,164 | 3,813,704 |

(注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引であります。但し、円建対非居住者諸取引等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(4) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

| 業種別 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|-----------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 2,762,163 | 100.00 | 2,781,282 | 100.00 |
| 製造業 | 274,633 | 9.94 | 271,420 | 9.76 |
| 農業, 林業 | 5,062 | 0.18 | 5,598 | 0.20 |
| 漁業 | 1,779 | 0.07 | 1,359 | 0.05 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 3,028 | 0.11 | 2,814 | 0.10 |
| 建設業 | 121,710 | 4.41 | 131,128 | 4.72 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 104,479 | 3.78 | 131,060 | 4.71 |
| 情報通信業 | 16,608 | 0.60 | 13,363 | 0.48 |
| 運輸業, 郵便業 | 105,471 | 3.82 | 106,289 | 3.82 |
| 卸売業, 小売業 | 213,269 | 7.72 | 213,713 | 7.68 |
| 金融業, 保険業 | 201,905 | 7.31 | 185,105 | 6.66 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 564,613 | 20.44 | 569,290 | 20.47 |
| 各種サービス業 | 257,740 | 9.33 | 268,216 | 9.64 |
| 地方公共団体 | 90,324 | 3.27 | 80,259 | 2.89 |
| その他 | 801,535 | 29.02 | 801,661 | 28.82 |
| 特別国際金融取引勘定分 | - | - | - | - |
| 政府等 | - | - | - | - |
| 金融機関 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,762,163 | - | 2,781,282 | - |

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 第一種優先株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|-----------------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 26,167,585 | 26,167,585 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。 |
| 第一種優先株式 (注)1 | 4,200,000 | 4,200,000 | 非上場 | (注)2, 3, 4 |
| 計 | 30,367,585 | 30,367,585 | - | - |

(注) 1. 第一種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8号に基づく「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であります。

2. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券の特質等

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である第一種優先株式の特質につきましては、当社の普通株式の株価を基準として取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動し、その修正基準・頻度および行使価額の下限を定めているほか、2019年10月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で第一種優先株式の全部または一部を取得することができる旨を定め、加えて取得を請求し得べき期間内において取得請求のなかった全ての優先株式を一斉取得する旨を定めており、これらの詳細については以下(注)4に記載のとおりであります。

なお、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項及び当社の株券の売買に関する事項について、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間に取決めはありません。

3. 第一種優先株式は、定款の定めに基づき、以下(注)4に記載のとおり普通株式と議決権に差異を有しております。

4. 単元株式数は100株であり、議決権はありません。また、第一種優先株式の内容は下記のとおりであり、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

(1) 第一種優先配当金

当社は、定款第45条第1項に定める剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という。)または第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一種優先株式1株につき、5,000円を0.7で除した金額(ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、下記(2)に定める配当率(以下「第一種優先配当率」という。)を乗じて算出した額の金銭(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。)(以下「第一種優先配当金」という。)の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度において第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して下記(5)に定める第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) 第一種優先配当率

第一種優先配当率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.00%

なお、各事業年度に係る第一種優先配当率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

上記の算式において「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、毎年4月1日（ただし、当該日が銀行休業日の場合はその直後の営業日）（以下「第一種優先配当年率決定日」という。）の午前11時における日本円12ヶ月物トーカー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として一般社団法人全銀協TIBOR運営機関によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを指すものとする。日本円TIBOR（12ヶ月物）が公表されていない場合は、第一種優先配当年率決定日において、ロンドン時間午前11時現在のReuters3750ページに表示されるロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR12ヶ月物（360日ベース））として、ICE Benchmark Administration Limitedによって公表される数値を、日本円TIBOR（12ヶ月物）に代えて用いるものとする。「営業日」とはロンドン及び東京において銀行が外貨及び為替取引の営業を行っている日をいう。

ただし、上記の算出の結果が8%を超える場合には、第一種優先配当年率は8%とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度において第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロもしくは第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) 第一種優先中間配当金

当社は、定款第46条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき、第一種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「第一種優先中間配当金」という。）を支払う。

(6) 残余財産

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき、5,000円を0.7で除した金額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に下記に定める経過第一種優先配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。

経過第一種優先配当金相当額

第一種優先株式1株当たりの経過第一種優先配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数に第一種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切上げる。）をいう。ただし、分配日の属する事業年度において第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(7) 議決権

第一種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第一種優先株主は、(i)第一種優先株式の発行時に株式会社第三銀行が発行するA種優先株式の株主が同銀行株主総会において全ての事項について議決権を行使することができるときはその発行時より、(ii)定時株主総会に第一種優先配当金の額全部（第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、(iii)第一種優先配当金の額全部（第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会の終結の時より、第一種優先配当金の額全部（第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払いを受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

(8) 普通株式を対価とする取得請求権

取得請求権

第一種優先株主は、下記に定める取得を請求することのできる期間中、当社に対して自己の有する第一種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当社は、第一種優先株主がかかる取得の請求をした第一種優先株式を取得すると引換えに、下記に定める財産を当該第一種優先株主に対して交付するものとする。ただし、単元未満株式については、本(8)に規定する取得の請求をすることができないものとする。

取得を請求することのできる期間

当社設立の日より2024年9月30日まで（以下「取得請求期間」という。）とする。

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、第一種優先株式の取得と引換えに、第一種優先株主が取得の請求をした第一種優先株式数に5,000円を0.7で除した金額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記 に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第一種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取り扱う。

当初取得価額

当初取得価額は、当社設立の日の時価とする。当社設立の日の時価とは、2018年3月の第3金曜日（当日を含む。以下「当初取得価額決定日」という。）までの直近の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社第三銀行の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。以下「終値」という。）の平均値（ただし、終値のない日を除き、当初取得価額決定日が取引日ではない場合は、当初取得価額決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）に相当する金額を0.7で除した金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、取得価額が下記 に定める下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とする。

取得価額の修正

取得請求期間において、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む。）の直近の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日ではない場合は、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の当社の普通株式の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）に修正される。ただし、かかる計算の結果、修正後取得価額が下記 に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、上記5連続取引日の初日以降決定日まで（当日を含む。）の間に、下記 に定める取得価額の調整事由が生じた場合、修正後取得価額は、取締役会が適当と判断する金額に調整される。

上限取得価額

取得価額には上限を設けない。

下限取得価額

1,005円を0.7で除した金額（ただし、下記 による調整を受ける。）。

取得価額の調整

- イ．第一種優先株式の発行後、次の(i)ないし()のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額を含む。）を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する（以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (i)取得価額調整式に使用する時価（下記八．に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本 において同じ。）その他の証券（以下「取得請求権付株式等」という。）、または当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下「取得条項付株式等」という。）が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）

調整後取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- (ii)株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数（基準日における当社の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。）が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。

- (iii)取得価額調整式に使用する時価を下回る価額（下記二．に定義する。以下、本(iii)、下記(iv)および(v)ならびに下記八．(iv)において同じ。）をもって当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもし

くは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という。）に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- (iv) 当社が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本イ．または下記ロ．と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における修正後の価額（以下「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合

調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。

なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。

- (a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(iii)または本(iv)による調整が行われていない場合

調整係数は1とする。

- (b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(iii)または本(iv)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記による取得価額の修正が行われている場合

調整係数は1とする。

ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記(iii)または本(iv)による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。

- (c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(iii)または本(iv)による調整が行われていない場合

調整係数は、上記(iii)または本(iv)による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。

- (v) 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合

調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

ただし、当該取得条項付株式等について既に上記(iii)または(iv)による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記ホ．に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本(v)による調整は行わない。

- () 株式の併合をする場合

調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少する普通株式数（効力発生日における当社の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。

- ロ．上記イ．(i)ないし(vi)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額（下限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額（下限取得価額を含む。）に変更される。

- ハ．(i) 取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の当社の普通株式の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本 に準じて調整する。

- (ii) 取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。

- (iii) 取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日（上記イ．(i)ないし(iii)に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。）の、基

準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く。）に当該取得価額の調整の前に上記イ・およびロ・に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記イ・(iv)(b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ・(iv)(b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ・(iii)または(iv)に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。）を加えたものとする。

(iv)取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ・(i)の場合には、当該払込金額（無償割当ての場合は0円）（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、上記イ・(ii)および(vi)の場合には0円、上記イ・(iii)ないし(v)の場合には価額（ただし、(iv)の場合は修正価額）とする。

ニ・上記イ・(iii)ないし(v)および上記ハ・(iv)において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。

ホ・上記イ・(v)において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ・(iii)に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。

ヘ・上記イ・(i)ないし(iii)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当社の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ・(i)ないし(iii)の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

ト・取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

合理的な措置

上記 ないし に定める取得価額（下記(10) に定める一斉取得価額を含む。以下、本 において同じ。）は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当社の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。

取得請求受付場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記 に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。

(9) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当社は、2019年10月1日以降、取締役会が別に定める日（以下「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、第一種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会の開催日までの30連続取引日（開催日を含む。）の全ての日において当社の普通株式の終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当社は、かかる第一種優先株式を取得するのと引換えに、下記 に定める財産を第一種優先株主に対して交付するものとする。なお、第一種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得日の決定後も上記(8) に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、第一種優先株式の取得と引換えに、第一種優先株式1株につき、5,000円を0.7で除した金額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に経過第一種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本 においては、上記(6) に定める経過第一種優先配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過第一種優先配当金相当額を計算する。

(10) 普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得条項

当社は、取得請求期間の末日までに当社に取得されていない第一種優先株式の全てを取得請求期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって取得する。この場合、当社は、かかる第一種優先株式を取得するのと引換えに、各第一種優先株主に対し、その有する第一種優先株式数に5,000円を0.7で除した金額（ただし、第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記に定める普通株式の時価（以下「一斉取得価額」という。）で除した数の普通株式を交付するものとする。第一種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取り扱う。

一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45連続取引日目に始まる30連続取引日の当社の普通株式の毎日の終値の平均値（終値が算出されない日を除く。）に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

(11) 株式の分割または併合および株式無償割当て

分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式および第一種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式及び第一種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年4月1日～ 2021年6月30日 | - | 30,367 | - | 10,000 | - | 2,500 |

(注) 発行済株式総数残高のうち、4,200千株は第一種優先株式であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2021年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | 第一種優先 株式 4,200,000 | - | (注)1 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 9,600 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,763,900 | 257,639 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 394,085 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 30,367,585 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 257,639 | - |

- (注) 1. 第一種優先株式の内容は、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。
2. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式130,100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,301個が含まれております。
3. 上記の「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が70株及び当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社三十三フィナン シャルグループ | 三重県松阪市京町510番地 | 9,600 | - | 9,600 | 0.03 |
| 計 | - | 9,600 | - | 9,600 | 0.03 |

(注) 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式130,100株は上記自己株式等を含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 535,489 | 634,354 |
| コールローン及び買入手形 | 885 | 714 |
| 買入金銭債権 | 2,301 | - |
| 商品有価証券 | 983 | 918 |
| 有価証券 | 2,842,422 | 2,827,911 |
| 貸出金 | 1,280,120 | 1,278,128 |
| 外国為替 | 8,332 | 9,678 |
| リース債権及びリース投資資産 | 29,426 | 29,376 |
| その他資産 | 65,515 | 58,691 |
| 有形固定資産 | 25,208 | 25,596 |
| 無形固定資産 | 10,488 | 12,214 |
| 退職給付に係る資産 | 4,940 | 4,053 |
| 繰延税金資産 | 593 | 592 |
| 支払承諾見返 | 12,204 | 13,831 |
| 貸倒引当金 | 27,151 | 26,840 |
| 資産の部合計 | 4,312,845 | 4,372,375 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,697,464 | 3,734,302 |
| 譲渡性預金 | 80,402 | 79,402 |
| 借入金 | 243,487 | 263,084 |
| 外国為替 | 35 | 16 |
| その他負債 | 31,908 | 37,191 |
| 賞与引当金 | 1,237 | 28 |
| 退職給付に係る負債 | 891 | 136 |
| 役員退職慰労引当金 | 173 | 31 |
| 株式給付引当金 | 179 | 124 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 324 | 304 |
| 偶発損失引当金 | 810 | 533 |
| 繰延税金負債 | 5,232 | 3,404 |
| 支払承諾 | 12,204 | 13,831 |
| 負債の部合計 | 4,074,354 | 4,132,391 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 79,416 | 79,416 |
| 利益剰余金 | 129,248 | 130,354 |
| 自己株式 | 321 | 263 |
| 株主資本合計 | 218,342 | 219,506 |
| その他有価証券評価差額金 | 19,611 | 20,059 |
| 繰延ヘッジ損益 | 37 | 35 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 191 | 69 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,765 | 20,094 |
| 非支配株主持分 | 383 | 383 |
| 純資産の部合計 | 238,491 | 239,984 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,312,845 | 4,372,375 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 経常収益 | 17,629 | 18,709 |
| 資金運用収益 | 9,209 | 9,402 |
| (うち貸出金利息) | 7,028 | 7,148 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,139 | 2,121 |
| 役務取引等収益 | 2,783 | 3,177 |
| その他業務収益 | 421 | 748 |
| その他経常収益 | 15,215 | 15,381 |
| 経常費用 | 15,401 | 18,059 |
| 資金調達費用 | 231 | 150 |
| (うち預金利息) | 180 | 113 |
| 役務取引等費用 | 1,051 | 979 |
| その他業務費用 | 118 | 361 |
| 営業経費 | 10,117 | 12,167 |
| その他経常費用 | 23,882 | 24,400 |
| 経常利益 | 2,227 | 649 |
| 特別利益 | - | 4 |
| 固定資産処分益 | - | 4 |
| 特別損失 | 41 | 70 |
| 固定資産処分損 | 41 | 10 |
| 減損損失 | - | 3 |
| 退職給付制度改定損 | - | 56 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,185 | 582 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 327 | 303 |
| 法人税等調整額 | 307 | 1,993 |
| 法人税等合計 | 634 | 1,690 |
| 四半期純利益 | 1,551 | 2,273 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2 | 6 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,548 | 2,267 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,551 | 2,273 |
| その他の包括利益 | 3,790 | 328 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,781 | 447 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9 | 2 |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 121 |
| 四半期包括利益 | 5,341 | 2,601 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,335 | 2,595 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5 | 6 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

2021年5月1日付で、株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行は、株式会社第三銀行を存続会社、株式会社三重銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社第三銀行の商号を株式会社三十三銀行へ変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来は受取時に一括して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであるため、経過期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改定)

当社の連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行は、2021年5月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、株式会社三重銀行の退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、56百万円の特別損失を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 破綻先債権額 | 2,569百万円 | 3,105百万円 |
| 延滞債権額 | 59,684百万円 | 57,771百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 314百万円 | 424百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,527百万円 | 4,894百万円 |
| 合計額 | 67,096百万円 | 66,195百万円 |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| | 34,268百万円 | 33,271百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) |
|--------|---|---|
| 株式等売却益 | 1,223百万円 | 667百万円 |

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) |
|----------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 264百万円 | 383百万円 |
| 株式等償却 | 15百万円 | 113百万円 |
| 株式等売却損 | 109百万円 | -百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 937百万円 | 1,142百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|---------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 941 | 36.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月22日 | 利益剰余金 |
| | 第一種優先株式 | 170 | 40.5715 | 2020年3月31日 | 2020年6月22日 | 利益剰余金 |

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|---------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 941 | 36.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |
| | 第一種優先株式 | 171 | 40.929 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 |
|---------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 14,254 | 3,799 | 18,054 | 557 | 18,611 | 982 | 17,629 |
| セグメント間の内部経常収益 | 1,265 | 146 | 1,412 | 2,062 | 3,475 | 3,475 | - |
| 計 | 15,520 | 3,945 | 19,466 | 2,620 | 22,087 | 4,457 | 17,629 |
| セグメント利益 | 3,427 | 165 | 3,592 | 1,720 | 5,313 | 3,085 | 2,227 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 982百万円は、主にパーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額 3,085百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額 605百万円及びセグメント間取引消去等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
6. 「その他」の経常収益(セグメント間の内部経常収益)及びセグメント利益には、連結グループ内の資本構成見直しに伴う連結子会社株式の売却益252百万円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 |
|---------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 14,129 | 4,160 | 18,289 | 457 | 18,747 | 38 | 18,709 |
| セグメント間の内部経常収益 | 2,124 | 222 | 2,346 | 1,634 | 3,981 | 3,981 | - |
| 計 | 16,253 | 4,383 | 20,636 | 2,092 | 22,728 | 4,019 | 18,709 |
| セグメント利益 | 2,410 | 87 | 2,497 | 1,353 | 3,850 | 3,201 | 649 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 38百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額 3,201百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額 127百万円及びセグメント間取引消去等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2021年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------|---------------------|-----------|---------|
| 現金預け金 | 535,489 | 535,489 | - |
| 有価証券 | 833,390 | 833,357 | 32 |
| 貸出金 | 2,801,203 | | |
| 貸倒引当金 | 25,053 | | |
| | 2,776,149 | 2,792,176 | 16,026 |
| 資産計 | 4,145,028 | 4,161,023 | 15,994 |
| 預金 | 3,697,464 | 3,697,492 | 28 |
| 譲渡性預金 | 80,402 | 80,402 | - |
| 借入金 | 243,487 | 243,232 | 254 |
| 負債計 | 4,021,354 | 4,021,127 | 226 |
| デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 4,894 | 4,894 | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの(*) | (53) | (56) | (3) |
| デリバティブ取引計 | 4,841 | 4,837 | (3) |

(*) ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

| | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------|------------------------|-----------|---------|
| 現金預け金 | 634,354 | 634,354 | - |
| 有価証券 | 818,549 | 818,508 | 40 |
| 貸出金 | 2,781,282 | | |
| 貸倒引当金 | 24,419 | | |
| | 2,756,862 | 2,775,542 | 18,680 |
| 資産計 | 4,209,766 | 4,228,405 | 18,639 |
| 預金 | 3,734,302 | 3,734,327 | 24 |
| 譲渡性預金 | 79,402 | 79,402 | - |
| 借入金 | 263,084 | 262,640 | 444 |
| 負債計 | 4,076,788 | 4,076,369 | 419 |
| デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 5,242 | 5,242 | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの(*) | (56) | (60) | (4) |
| デリバティブ取引計 | 5,185 | 5,181 | (4) |

(*) ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------|---------------------|---------|---------|
| 国債 | - | - | - |
| 地方債 | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | 5,000 | 4,967 | 32 |
| 外国債券 | 5,000 | 4,967 | 32 |
| その他 | - | - | - |
| 合 計 | 5,000 | 4,967 | 32 |

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

| | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------|------------------------|---------|---------|
| 国債 | - | - | - |
| 地方債 | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | 5,000 | 4,959 | 40 |
| 外国債券 | 5,000 | 4,959 | 40 |
| その他 | - | - | - |
| 合 計 | 5,000 | 4,959 | 40 |

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------|-----------|---------------------|---------|
| 株式 | 33,844 | 57,784 | 23,939 |
| 債券 | 473,254 | 473,559 | 305 |
| 国債 | 167,658 | 167,319 | 338 |
| 地方債 | 151,869 | 152,246 | 377 |
| 短期社債 | - | - | - |
| 社債 | 153,726 | 153,992 | 266 |
| その他 | 293,196 | 297,045 | 3,849 |
| 外国債券 | 155,126 | 157,358 | 2,231 |
| その他 | 138,069 | 139,686 | 1,617 |
| 合計 | 800,295 | 828,390 | 28,094 |

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------|-----------|------------------------|---------|
| 株式 | 33,354 | 55,271 | 21,917 |
| 債券 | 475,747 | 477,484 | 1,736 |
| 国債 | 160,502 | 161,033 | 530 |
| 地方債 | 163,305 | 163,913 | 608 |
| 短期社債 | - | - | - |
| 社債 | 151,939 | 152,537 | 597 |
| その他 | 275,655 | 280,792 | 5,136 |
| 外国債券 | 145,843 | 148,560 | 2,716 |
| その他 | 129,812 | 132,232 | 2,419 |
| 合計 | 784,758 | 813,549 | 28,790 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、461百万円(その他)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、472百万円(うち、株式113百万円、債券9百万円、その他349百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | 386,479 | 4,269 | 4,269 |
| | 金利オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| 合 計 | | | 4,269 | 4,269 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | 383,830 | 4,218 | 4,218 |
| | 金利オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| 合 計 | | | 4,218 | 4,218 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品 取引所 | 通貨先物 | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | 295,890 | 1,037 | 1,037 |
| | 為替予約 | 22,881 | 414 | 414 |
| | 通貨オプション | 6,642 | 18 | 18 |
| | その他 | - | - | - |
| 合 計 | | | 641 | 641 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品 取引所 | 通貨先物 | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | 296,325 | 1,036 | 1,036 |
| | 為替予約 | 24,580 | 27 | 27 |
| | 通貨オプション | 5,067 | 13 | 13 |
| | その他 | - | - | - |
| 合 計 | | | 1,023 | 1,023 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社第三銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社三重銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合日

2021年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社第三銀行を吸収合併存続会社、株式会社三重銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社三十三銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、これまで培ってきた株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行の「強み」を完全融合し、金融仲介機能を高度化させることで、より一層地域経済に貢献できる「質の高い地域No.1銀行」を目指すとともに、合併シナジー効果を最大限に発揮し、経営の効率化を図ることで、強固な経営基盤を構築することを目的としております。

また、役職員が活躍できる機会の拡大を図ることで、一人ひとりのモチベーションを高めるとともに、新たな企業価値の創造と更なる成長を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------|---------|-------|--------|-----|--------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| 役務取引等収益 | | | | | |
| 預金・貸出業務 | 924 | - | 924 | 0 | 925 |
| 為替業務 | 518 | - | 518 | 0 | 519 |
| 証券関連業務 | 536 | - | 536 | - | 536 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 96 | - | 96 | - | 96 |
| 代理業務 | 626 | - | 626 | - | 626 |
| 保証業務 | 78 | - | 78 | 198 | 277 |
| その他経常収益 | 24 | 129 | 153 | 219 | 373 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 2,805 | 129 | 2,935 | 419 | 3,355 |
| 上記以外の経常収益 | 11,323 | 4,030 | 15,354 | 38 | 15,392 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 14,129 | 4,160 | 18,289 | 457 | 18,747 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|---|-----|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 円 | 59.51 | 87.06 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 百万円 | 1,548 | 2,267 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 | 百万円 | 1,548 | 2,267 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 26,026 | 26,037 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 | 33.27 | 48.49 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 | 百万円 | - | - |
| 普通株式増加数 | 千株 | 20,526 | 20,707 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | - | - |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間133千株、当第1四半期連結累計期間119千株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三十三コンピューターサービス株式会社及び三重銀コンピューターサービス株式会社の合併について決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：三十三コンピューターサービス株式会社

事業の内容：システム運用の受託業務

(吸収合併消滅会社)

名称：三重銀コンピューターサービス株式会社

事業の内容：システム運用の受託業務

(2) 企業結合日

2021年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

三十三コンピューターサービス株式会社を吸収合併存続会社、三重銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三十三コンピューターサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社三十三フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三十三フィナンシャルグループの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三十三フィナンシャルグループ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。